

京都支部

中小企業の知的資産経営推進ガイド

本調査研究では、中小企業が知的資産経営を実践する際のガイドを示すという目的から、実践的な立場で知的資産経営への取組みを体系化することを目指した。

今回の調査結果では、知的資産 3 分類のうち「構造資産」及び「人的資産」に比べて、「関係資産」の件数が少ない状況が明らかになった。中小企業の事業環境がますます厳しくなるなかで、経営資源の乏しい中小企業は主体的に外部とのネットワークである「関係資産」、特に顧客との緊密性をより一層高めること、仕入れ先・外注などとの連携や信頼関係の構築が、競争力を強化していくうえで重要である。

また、中小企業が競争優位性を確保・維持するためには、まず自社の知的資産を認識し、いち早く仕組みを構築し高度化を行うことである。仕組み・高度化のレベルが模倣困難性のレベルでもあり、持続的競争優位性を確保するために重要である。常に市場・顧客の変化に対応し、知的資産の内容を変革させていく必要がある。知的資産経営を実践する際にライフサイクル・フェーズを認識し、定着・活用期での延命をただ繰り返すだけではなく、常に市場・顧客の観点から経済的価値の変化を把握し、新たな知的資産の創出を行うことが必要であろう。

さらに、知的資産を取扱う組織の成熟度を高めることが決定的に重要な課題でもある。本調査では、成熟度レベル 0~5 の 6 段階のうち先進的と判断する調査対象企業 59 社の単純平均値は 2.5 であり、誠に不十分な現状であることが明らかになった。もっと知的資産経営に対する組織能力を高める必要が痛感される結果である。ちなみに、知的資産のポートフォリオを明確に意識している組織は、ほとんどない状態であった。知的財産権だけでなく、広く知的資産のすべてを管理し、活用するスタンスが望まれる。

中小企業の知的資産経営のロードマップとしては、先ず知的資産経営報告書の作成から入るのが適当であろうと思われる。体系的な取組みとしては、知的資産経営の概念を理解した上で、自社の知的資産の所在を確認することにより、自社の能力特性を深く把握できるようになる。次に、自社の知的資産のライフサイクル的な位置を認識することにより、知的資産を含めて製品やサービスのあり方を検討すると良い。そして、知的資産を取扱う自社の能力の成熟度を自己診断して、1 ランク上に行くための対策を講じる。また、知的資産のポートフォリオを検討することが有効である。戦略から見て、高度化しなければならない知的資産は何なのか、欠けている知的資産は何なのかを把握する。最後に、知的資産に取り組んだ結果、自社のビジネスモデルにどのような影響があったかの確認と、成果の文書化として知的資産経営報告書に反映するというプロセスがある。